

米大統領選 米通商政策

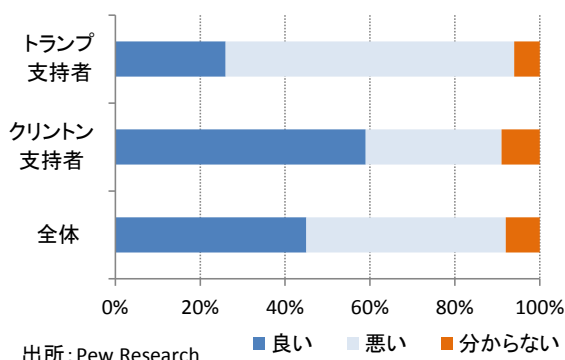
保護主義に傾く共和党、自由貿易には試練の時期

最近の Pew Research の世論調査から、共和党のドナルド・トランプ候補と民主党のヒラリー・クリントン候補の支持層では自由貿易に対する考え方が大きく異なり、前者は不支持、後者は支持が多数と共和・民主両党の伝統からの逆転が生じていることが分かった。しかも人口構成とその予測からみれば、中長期的には自由貿易への支持が大勢を占める見通しになる。それなのに、なぜ現在の大統領選本選は両候補が保護主義を競い合う構図になっているのか、今後の通商政策はどのような変化が起こりうるのかを考えてみた。

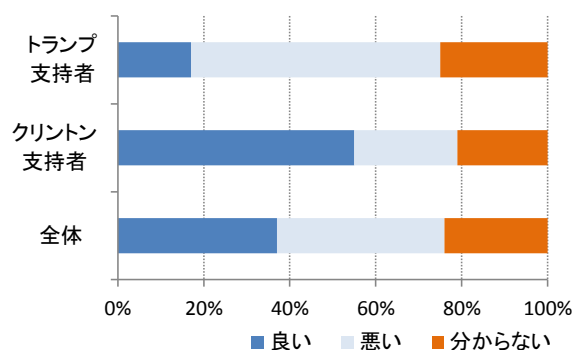
1. 自由貿易を不支持の共和党へ、急速に変わる支持者の評価

8 月 18 日に発表された Pew Research の世論調査によると、今回の大統領選本選の共和党のトランプ候補の支持者と民主党のクリントン候補の支持者では自由貿易に対する考え方に大きな違いがある。トランプ支持者では、FTA（自由貿易協定）を「良い」とする人は 26%に過ぎず、「悪い」とする人が 68%に達している。一方、クリントン支持者の 59%は FTA を肯定しており、反対派は 32%に過ぎない。TPP（環太平洋経済連携協定）については、「分からない」という回答が 4 分の 1 を占めるものの、トランプ支持者の 58%が「悪い」、クリントン支持者の 55%が「良い」としている。

自由貿易に対する考え方



TPP に対する考え方



FTA が個人の経済状況に与えてきた影響については、全体の 40%が「良い影響」、45%が「悪い影響」とそれぞれ捉えており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。もっとも、評価はクリントン、トランプ両氏の支持者の間でかなり異なる。クリントン支持者の 51%は自由貿易の恩恵を受けてきたとする一方、トランプ支持者の 68%は否定的である。また年齢・学歴別に比較すると、若年層及び教育水準が高い人ほど自由貿易を前向きに捉え

る傾向がみられる。

自由貿易協定が個人の経済状況に与えた影響

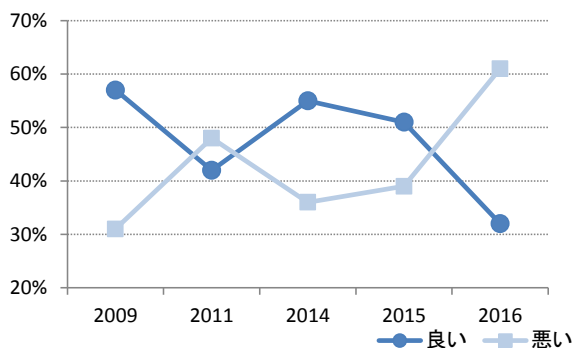
	全体	支持候補		年齢				学歴			
		クリントン	トランプ	18-29	30-49	50-64	65+	大卒以上	大卒	大学中退	高卒以下
良い影響	40%	51%	24%	66%	42%	31%	32%	56%	43%	42%	30%
悪い影響	45%	32%	68%	25%	46%	53%	50%	26%	40%	45%	57%

出所: Pew Research

過激ともいえる保護主義を唱えるトランプ氏が共和党の大統領候補に指名される現状を反映したのか、伝統的に自由貿易を支持してきた共和党の通商政策への考え方も変化している。今回の調査では、共和党支持者の 61%が FTA を「悪い」と考える一方、「良い」は 32%に留まった。この調査が初めて実施された 2009 年以降では、最も FTA に対して否定的な考えが強い結果である。2015 年 5 月実施の調査では「良い」が 51%と過半数を占めていたから、この 1 年で共和党支持者の通商問題に対する考え方が急速に変化したことになる。一方、民主党支持者では自由貿易を「良い」とする割合は緩やかな上昇傾向にあり、足元では 58%に達している。こうした結果は、自由主義を重視する共和党と労働組合との関係により保護貿易を支持する傾向のある民主党、という従来の構図が崩れていることを意味する。

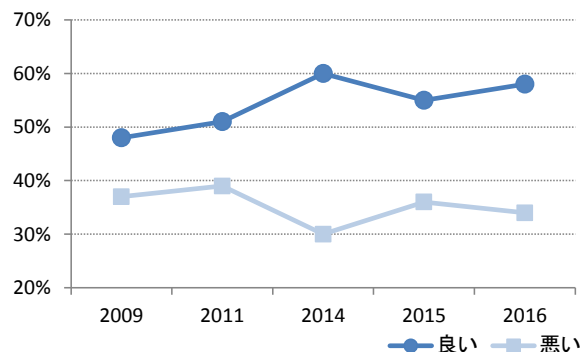
自由貿易協定に対する考え

共和党



出所: Pew Research

民主党



2. 近年になく保護主義の圧力強まる今回の大統領選

今回の大統領選は、両党の予備選段階で共和党のトランプ氏や民主党のバーニー・サンダース氏は雇用の減少と賃金の下落を招いてきたとして FTA を批判し、予想以上の支持を集めた。各種の実証分析によれば、FTA が経済に及ぼす影響が大きく変化したわけではなく、今でも恩恵が損失を大きく上回る結果が出るというが、少なくとも大統領選に示される有権者の理解は異なる。自由貿易が全体の経済成長に寄与したとしてもその恩恵を受けるのは一部に止まり、個人の経済状況がなかなか改善しない一因と捉える人が増えているということだろう。また、移民問題が注目される中で米国全体の内向き志向が強まっていることが、貿

易における保護主義への傾倒を促している面もある。この圧力の強さは、国務長官時代に TPP を推進してきたクリントン氏を TPP 反対への方針変更には追い込むほどでもあった。

トランプ、クリントン両候補が TPP に反対の立場を表明している現状からは、議会での TPP 法案の早期可決は困難とみられる。だが、オバマ大統領は在任期間中の TPP の議会承認を諦めたわけではなく、8月12日には TPP 関連法案の審議入りに必要な手続きのひとつである行政措置の説明案を議会に送付している。オバマ政権は、自由貿易がもたらす経済的なメリットだけでなく、中国のアジア域内での影響力拡大を抑えるなど安全保障上の TPP の重要性も強調し、支持拡大を狙っている。政府高官も議会の説得を続けており、来月に予定されるアジア訪問でも関係国との調整を行う見通しである。それでも議会での TPP 関連法案の可決のカギを握る共和党議員の支持獲得は、大統領選・議会選の情勢からみて容易ではないと考えられる。

3. 民主党の自由貿易支持者は多くても、選挙の得票につながらない

このように米国では近年にないほどに保護主義が強まっているようにみえるなか、前述の調査ではクリントン氏と民主党の支持者の多くが自由貿易を支持するという興味深い結果が出た。この結果をみるかぎり、民主党支持者はオバマ大統領の政権運営に満足し、同大統領が推進する TPP にも前向きであると考えられるべきなのである。

それなのにクリントン氏が予備選で TPP に反対するという矛盾する現実が生じているのはなぜか。一つは、民主党の予備選が自由貿易支持では得票に結びつかないという複雑な情勢であろう。従来から民主党の予備選の投票率は低く、投票者の多くは労働組合関係者など保護主義の支持者が占めてきたし、今回もそうだった。しかも今回の予備選ではクリントン氏と接戦を繰り広げたサンダース氏が TPP など通商協定への反対を強調していたから、クリントン氏が自由貿易支持を訴えれば不利になってしまうことは明らかだった。その上に、自由貿易支持が多い民主党支持の若年層の多くは、予備選ではサンダース氏の格差是正の訴えに強く共感し、同氏の保護主義には抵抗せず支持するという判断をした。これではクリントン氏が予備選で自由貿易支持を訴えても、自由貿易支持者からの支持拡大は期待できず、保護主義の支持者は確実にサンダース氏の支持に回る一方になる。クリントン氏にとっては、この構図が明確だった上に、指名争いでは伸び悩みが続いていたから、国務長官時代からの自由貿易と TPP 支持の立場を変えざるを得なくなったのだろう。

こうして予備選を勝ち抜いたクリントン氏は、本選になったからといって自由貿易・TPP 支持の立場に戻すわけにはいかない。本選の勝利に不可欠な民主党内の結束に響きかねない上に、予備選と同様に自由貿易支持の有権者にとって本選での関心の高い問題は格差是正などであり自由貿易ではなかったからである。本選で自由貿易支持を訴えても、支持が伸びる見通しは立たない。しかも、本選で対決するトランプ氏は、「男性」「白人」「高齢者」「大卒未満」の有権者に受ける保護主義を徹底して訴えている。本選での激戦州の中には、このグループの得票が勝敗を左右しかねない州もある以上、クリントン氏には自由貿易支持を訴える選択はリスクが大きすぎたと考えられる。

4. 長期的には自由貿易の支持拡大に期待、今回の大統領選には大きな意味

一方で、前述の Pew Research の調査をみると、「女性」「非白人」「若者」「大卒以上」などのグループでは、クリントン氏と民主党の支持がトランプ氏と共和党を大きく上回っている。明らかに自由貿易への支持が多いグループであり、クリントン氏と民主党の支持者に自由貿易支持が多いという結果と整合的になる。そして、このグループの自由貿易の支持とクリントン氏・民主党支持の傾向が持つ意味は、今後に視点を移すと非常に重くなる。今後予想されて確実な米国の人口動態の変化を踏まえると、将来的にはこのグループの米国の人口に占める割合は大きくなり、必然的に社会・政治に及ぼす影響力も拡大が見込まれるからである。中長期的には民主党に有利になり、通商では自由貿易を支持する有権者が着実に多くなると予想されるのである。

セグメント別・支持候補

		クリントン	トランプ	ジョンソン	スタイン
全体		41%	37%	10%	4%
性別	男性	33%	45%	10%	5%
	女性	49%	30%	9%	4%
人種	白人	33%	45%	11%	4%
	黒人	85%	2%	4%	4%
	ヒスパニック	50%	26%	9%	9%
年齢	18-29歳	38%	27%	19%	9%
	30-49歳	46%	29%	12%	6%
	50-64歳	41%	43%	9%	2%
	65歳+	39%	47%	4%	2%
学歴	大卒以上	59%	21%	10%	5%
	大卒	47%	34%	11%	3%
	大学中退	36%	40%	11%	6%
	高卒以下	37%	42%	8%	4%
支持政党	共和党支持	5%	76%	11%	3%
	民主党支持	79%	4%	7%	6%
白人のうち:	大卒以上	47%	33%	11%	3%
	高卒未満	26%	51%	10%	4%

出所: Pew Research

とはいえ、人口動態の変化とそれに伴う自由貿易の指示の拡大は緩やかに時間をかけて進むことに注意する必要がある。現状は大統領選・議会選において、保護主義を支持するグループが前述の背景もあり実際に有権者に占める割合よりも強い影響力を持っている。このグループの影響力が低下して自由貿易の支持が増えていくという変化も緩やかに進むのであり、自由貿易の支持が明らかに多数になるまでには相当の時間を要するのである。

一方で、現在の選挙戦で強まる保護主義への支持が、幅広く有権者に支持されていない

ことも事実である。少なくとも、クリントン氏・民主党の支持者や、今後社会での影響力が強まる「女性」「非白人」「若者」「大卒以上」のグループは自由貿易支持が多い以上、長期的に米国社会や有権者の多くが保護主義に傾いていくとは考えにくい。むしろ、現在は保護主義が一時的に強まる過渡期と捉えたほうが整合的である。

もっとも、米国経済の潜在成長率の低下傾向などからみて、自由貿易が経済に損失よりも恩恵を多くもたらすことが有権者に認識されにくい現状が急速に好転するとは思えない。現在の過渡期は短期間では終わらない可能性が高い。しかも過渡期は、その間に景気後退に陥る、世界各国の通商政策が保護主義に傾く、などの変化が生じて自由貿易の支持者の減少を招き、保護主義の影響力が低下しなくなって過渡期でなくなる可能性もある。

自由貿易の支持者は決して少なくないが、近年にないほどに保護主義への支持が増えやすくなっている現状、2 人の候補が保護主義を競い合う今回の大統領選本選は、自由貿易にとって試練の時期の到来を意味する。その試練の先は、大統領選で消極的な保護主義のクリントン氏と過激な保護主義を訴えるトランプ氏のどちらが勝つかで大きく異なる。そして、結果は米国にとどまらず、日本を含めた世界各国に及ぶことになる。今後 2 ヶ月半近くの選挙戦は米国と世界の通商政策の将来に関わるという点でも、非常に重要な意味を持つといえる。

以上／井上・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。